

決算関係書類

1. 貸借対照表

2025年3月31日現在
(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	64,255,882	【流動負債】	13,434,001
現金預金	48,648,148	買掛金	1,183,115
保険未収金	4,836,936	短期リース債務	1,541,760
窓口未収金	62,880	未払金	491,800
健診未収金	4,398,829	未払費用	1,915,913
保健予防未収金	1,034,636	預り金	1,808,443
医療福祉等附帯事業未収金	2,431,250	預り金（源泉分）	918,270
未収金	5,500	預り金（厚生年金保険分）	0
立替金	0	預り金（健康保険分）	0
前払費用	570,800	預り金（介護保険分）	0
仮払金	0	預り金（住民税分）	38,500
棚卸資産（医薬品）	486,347	賞与引当金	390,000
棚卸資産（診療材料）	1,856,556	未払法人税等	182,500
貯蔵品	0	未払消費税等	1,963,700
貸倒引当金	△76,000	1年内返済予定長期借入金	0
【固定資産】	18,369,010	前受収益（1年以内）	0
[有形固定資産]	12,531,970	未払金（1年以内）	3,000,000
建物	1	【固定負債】	18,794,472
減価償却累計額	0	長期借入金	0
建物附属設備	4,365,901	長期リース債務	5,010,720
減価償却累計額	△4,027,407	退職給付引当金	4,816,900
医療器械	39,805,648	長期未払金（1年超）	8,966,852
減価償却累計額	△35,642,769	長期前受収益（1年超）	0
器具及び備品	11,160,744		
減価償却累計額	△10,530,744		
車両運搬具	1,578,080	負債の部合計	32,228,473
減価償却累計額	△729,964	(純資産の部)	
リース資産	7,708,800	【組合員資本】	50,396,419
減価償却累計額	△1,156,320	出資金	91,518,000
[無形固定資産]	0	剰余金	
ソフトウェア	0	当期末処理損失金	41,121,581
[その他固定資産]	5,837,040	(うち当期剰余金)	△1,151,866
関係団体等出資金	130,000		
長期前払費用	7,040		
差入保証金	5,400,000	純資産の部合計	50,396,419
その他	300,000		
	0		
資産の部合計	82,624,892	負債及び純資産合計	82,624,892

2. 損益計算書

		自2024年4月1日	至2025年3月31日
		(単位：円)	
科 目	金 額		
事業収益			
外来医療収益	38,417,729		
健診収益	31,315,030		
保健予防収益	14,516,657		
その他医療収益	55,846		
保険査定増減	△ 199,430		
医療福祉附帯事業収益	29,045,000		113,150,832
事業費用			
材料費	14,035,776		
人件費	65,484,078		
委託費	11,075,029		
減価償却	4,442,273		
リース料	186,401		
経費	18,915,942		114,139,499
事業剰余金			△ 988,667
事業外収益			
受取利息	5,490		
受取配当金	600		
雑収益	552,063		558,153
事業外費用			
支払利息	0		
繰延資産償却	0		
雑損失	46,106		46,106
経常剰余金			△ 476,620
特別利益	0		0
特別損失	0		491,800
税引前当期剰余金	0		△ 968,420
法人税等			183,446
当期剰余金			△ 1,151,866
当期首繰越損失金			39,969,715
当期末処理損失金			41,121,581

3. 損失処理案

		(単位：円)
項 目	金 額	
I 当期末処理損失金	41,121,581	
II 損失金処理額	0	
III 次期繰越損失金	41,121,581	

以上のとおり提案いたします。

2025 年 6 月 21 日
理事長 榎並 憲治

注 記 表

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品等・・・・・・・・・・ 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・ 定率法。ただし、建物については定額法。
リース資産についてはリース期間定額法。
なお、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属
設備及び構築物は、定額法によっています。
主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 13 年～15 年

器具備品・医療器械 3 年～10 年

- ② 無形固定資産・・・・・・・・ 定額法。なお、ソフトウェアは利用期間(5 年)に
基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・ 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に基づく
繰入限度相当額を計上しています。
- ② 賞与引当金・・・・・・・・ 職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、
支給見込額に基づく当期負担額を計上していま
す。
- ③ 退職給付引当金・・・・・・・・ 職員の退職により支給する退職給付に備えるため
当期末において職員が退職した場合の要支給額を
計上することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当組合は主に医療業を行っており、組合員（患者又は健診希望者等）に診療、健診等
の役務サービスの支配が移転した時点（診察ごと又は健診結果の報告終了ごと等）で
当該サービスの対価として受け取れると見込まれる金額で収益を認識しています。
また、費用については、その発生時点で認識しています。

(5) その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・ 消費税等の会計処理は、税込方式を採用しており
ます。

2 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより計上した項目であって、翌事業年度に重要な影響を及ぼす可能性
のある項目はありません。

4 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

5 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

6 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に提供している資産及び担保に係る債務

該当事項はありません。

(2) 保証債務等に関する注記

該当事項はありません。

(3) 子法人等及び関連法人等に対する金銭債権又は金銭債務

該当事項はありません。

(4) 役員に対する金銭債権又は金銭債務

該当事項はありません。

7 損益計算書に関する注記

(1) 子法人等及び関連法人等との取引高

該当事項はありません。

(2) 法人税等

法人税等には法人県民税及び法人市民税並びに受取利息等に係る源泉税（復興特別税を含む）946 円が含まれています。

(3) 特別損益・特別損失の内訳

特別損失の内訳

固定資産税（償却資産）の過去5年分の課税額（見込額） 491,800 円

（法人設立当初、檀原市は固定資産税が非課税との見解を示していましたが、見解の変更があり、遡及して課税されることになりました。）

(4) 減損損失に関する事項

該当事項はありません。

8 退職給付に関する注記

(1) 退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合退職要支給額を採用）を退職給付引当金として計上することとしています。

(2) 採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため退職一時金制度を採用しています。

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	4,329,700 円
-----------------	-------------

退職給付費用	487,200 円
--------	-----------

期末における退職給付に係る負債	4,816,900 円
-----------------	-------------

※当組合は勤続3年以上の常勤職員に対してのみ退職金を支給することとしております。

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

期末における退職給付債務	4,816,900 円
期末における退職給付に係る負債	4,816,900 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,816,900 円

※年金資産及び期末における貸借対照表に計上された退職給付に係る資産はありません。

(5) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	487,200 円
合 計	487,200 円

9 税効果会計に関する注記

当組合は税効果会計を適用しておりますが、期末における一時差異が少額であること等から繰延税金資産等は計上しておりません。

10 リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) オペレーティング・リースにより使用する固定資産に関する事項
賃貸借取引に係る方法により会計処理を行っております。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リースにより使用する固定資産に関する事項
通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

11 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

12 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13 その他の注記

該当事項はありません。